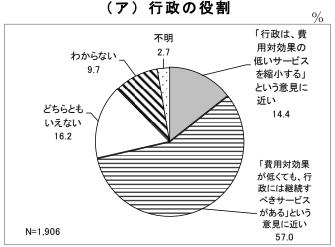
# Ⅱ 行政サービスについて

問 11 今後の行政サービスの在り方について、次のような意見がありますが、あなたはど ちらの意見に近いですか。

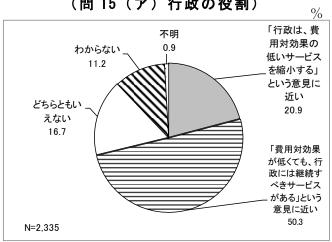
# (ア) 行政の役割

- ・「『費用対効果が低くても、行政には継続すべきサービスがある』という意見に近い」が 57.0%で過半数を占め最も多い。次いで「どちらともいえない」が 16.2%、「『行政は、費用対効果の低いサービスを縮小する』という意見に近い」は 14.4%である。
- ・平成22年度横浜市民意識調査では、「『費用対効果が低くても、行政には継続すべきサービスがある』という意見に近い」が50.3%で今回調査よりも6.7ポイント低く、「『行政は、費用対効果の低いサービスを縮小する』という意見に近い」は20.9%で今回調査を6.5ポイント上回っている。

図 今後の行政サービスの在り方

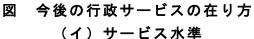


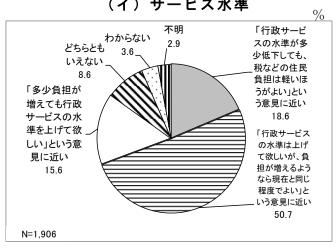
参考 平成 22 年度横浜市民意識調査 (問 15 (ア) 行政の役割)



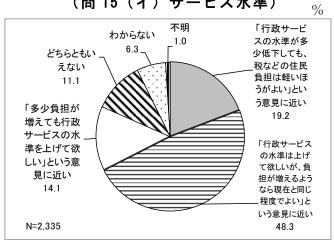
## (イ) サービス水準

- ・「『行政サービスの水準は上げて欲しいが、負担が増えるようなら現在と同じ程度でよい』という意見に近い」が 50.7%で過半数を占める。次いで「『行政サービスの水準が多少低下しても、税などの住民負担は軽いほうがよい』という意見に近い」が 18.6%、「『多少負担が増えても行政サービスの水準を上げて欲しい』という意見に近い」が 15.6%である。
- ・平成22年度横浜市民意識調査では、「『行政サービスの水準は上げて欲しいが、負担が増えるようなら現在と同じ程度でよい』という意見に近い」が48.3%(今回調査より-2.4ポイント)、「『行政サービスの水準が多少低下しても、税などの住民負担は軽いほうがよい』という意見に近い」が19.2%(+0.6 ポイント)、「『多少負担が増えても行政サービスの水準を上げて欲しい』という意見に近い」が14.1%(-1.5ポイント)で、若干の上下はあるものの概ね同様の傾向となっている。





# 参考 平成 22 年度横浜市民意識調査 (問 15 (イ) サービス水準)



# ■ 年齢別 今後の行政サービスの在り方(ア)行政の役割

・いずれの世代でも「『費用対効果が低くても、行政には継続すべきサービスがある』 という意見に近い」が最も多くなっている。

表 年齢別 今後の行政サービスの在り方 (ア) 行政の役割

		問11-7 行政の役割									
		合計	「行政は、費 用対効果の低いサービスを 縮小する」と いう意見に近い	が低くても、 行政には継続 すべきサービ	どちらともい えない	わからない	(%)				
		(件)									
	全体	1906	14. 4	57. 0	16. 2	9. 7	2.7				
F2 年齢	20歳代	145	18. 6	43. 4	21. 4	15. 9	0.7				
	30歳代	243	16. 9	57. 2	16.0	9. 1	0.8				
	40歳代	294	13. 6	61.2	16. 7	7. 5	1.0				
	50歳代	308	13. 6	62.7	13. 6	7. 5	2.6				
	60歳~74歳	592	15.0	57. 1	16.0	9. 3	2.5				
	75歳以上	266	10.2	54. 1	16. 5	12.8	6.4				
	不明	58	13.8	51. 7	13.8	8.6	12.1				
F2高年層×F4	60歳~74歳-ひとり暮らし	55	16. 4	45. 5	14. 5	20.0	3.6				
ひとり暮らし	75歳以上-ひとり暮らし	46	6. 5	54. 3	13.0	15. 2	10.9				

# ■ 年齢別 今後の行政サービスの在り方(イ)サービス水準

・いずれの世代でも「『行政サービスの水準は上げて欲しいが、負担が増えるようなら 現在と同じ程度でよい』という意見に近い」が最も多くなっている。

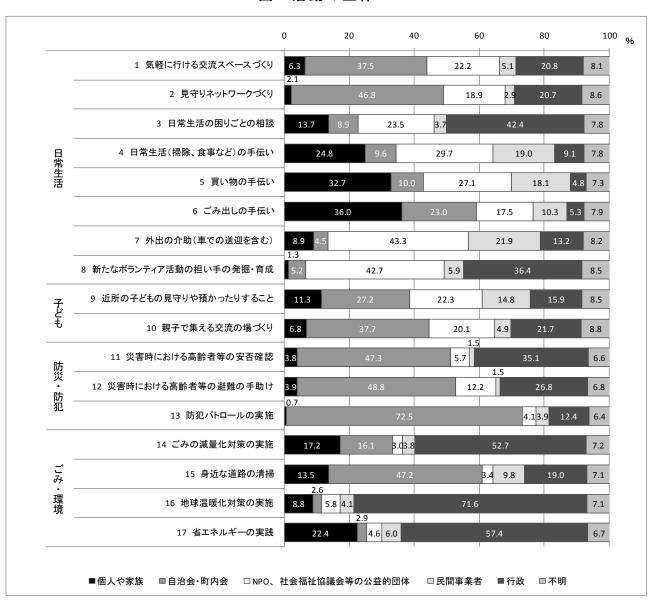
# 表 年齢別 今後の行政サービスの在り方 (イ)サービス水準

			問11-イ サー	-ビス水準				
								(%)
			少低下して も、税な担は 住民負がよよ い」という意	スの水準は上 の水準しいが りまり が えると 同じ程 も り に れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ る れ る る る と る し る し る と る し る と る し る と る し る と る し る と る と	増えても行政 サービスの水 準を上げてい しい」という 意見に近い		わからない	不明
	全体	1906	18. 6	50. 7	15. 6	8. 6	3. 6	2.9
F2 年齢	20歳代	145	20. 7	51.7	12. 4	6.9	7. 6	
	30歳代	243	19. 8	55. 1	13. 6	9. 1	2. 1	0.4
	40歳代	294	21. 1	55. 4	10.9	8. 5	3. 1	1.0
	50歳代	308	16. 2	50. 3	15. 9	10.1	4. 2	3. 2
	60歳~74歳	592	18. 6	48. 1	19. 1	8.1	2. 7	3. 4
	75歳以上	266	17. 7	47. 7	16. 5	7. 1	5. 3	5. 6
	不明	58	12. 1	48.3	13.8	13.8	1.7	10.3
	_				•		•	•
F2高年層×F4	60歳~74歳-ひとり暮らし	55	18. 2	45. 5	18. 2	5. 5	9. 1	3. 6
ひとり暮らし	75歳以上-ひとり暮らし	46	17. 4	45. 7	19. 6	6. 5	6. 5	4. 3

# 問 12 次のような活動に対して、個人や家族、自治会・町内会、公益的団体、民間事業者、 行政のうち、どこが主体となって取り組むことが良いと思いますか。

- ・「日常生活」に関する活動については、「気軽に行ける交流スペースづくり」「見守りネットワークづくり」では「自治会・町内会」、「日常生活の困りごとの相談」では「行政」、「日常生活(掃除、食事など)の手伝い」「外出の介助(車での送迎を含む)」「新たなボランティア活動の担い手の発掘・育成」では「NPO、社会福祉協議会等の公益的団体」、「買い物の手伝い」「ごみ出しの手伝い」では「個人や家族」が最も多く、回答は分散した。
- ・「子ども」に関する2活動と、「防災・防犯」に関する3活動については、いずれも 「自治会・町内会」が最も多くなっており、特に「防犯パトロールの実施」では7 割を超える高い数値である。
- ・「ごみ・環境」に関する4活動については、「身近な道路の清掃」で「自治会・町内会」 が最も多かった。それ以外は「行政」が最も多く、特に「ごみの減量化対策の実施」 「省エネルギーの実践」では5割以上、「地球温暖化対策の実施」では7割以上の 高い数値となっている。

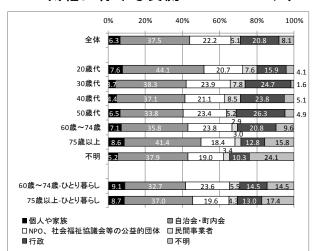
# 図 活動の主体



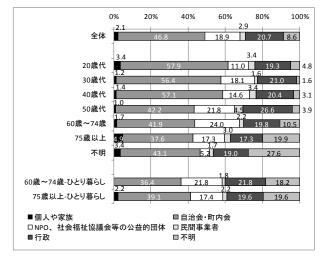
# ■ 年齢別 活動の主体

# 図 年齢別 活動の主体

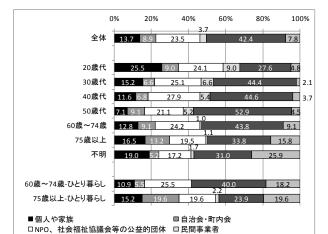
# 1 気軽に行ける交流スペースづくり



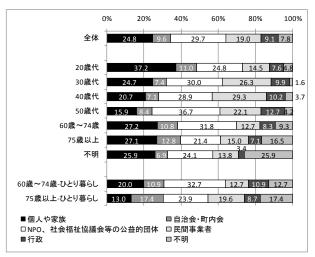
# 2 見守りネットワークづくり



# 3 日常生活の困りごとの相談



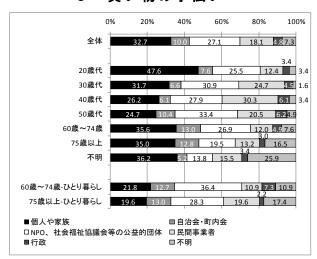
# 4 日常生活(掃除、食事など)の手伝い



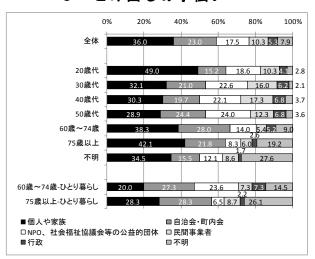
# 5 買い物の手伝い

□不明

■行政



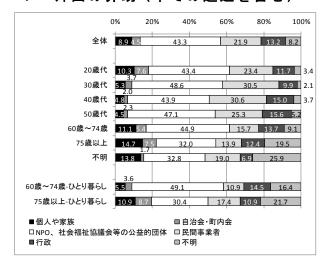
#### 6 ごみ出しの手伝い

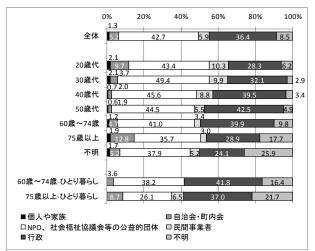


# 図 年齢別 活動の主体

# 7 外出の介助(車での送迎を含む)

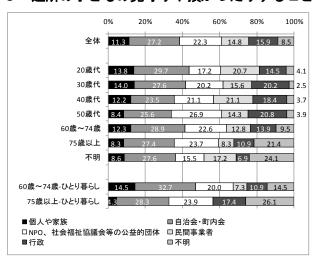
#### 8 新たなボランティア活動の担い手の発掘・育成

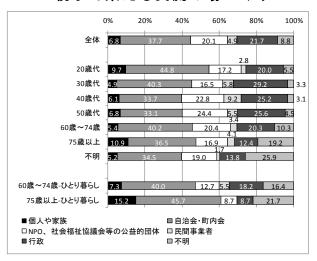




# 9 近所の子どもの見守りや預かったりすること

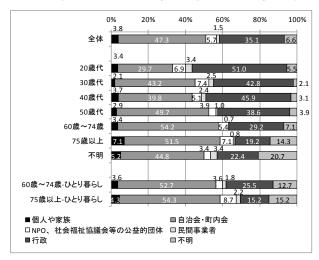
# 10 親子で集える交流の場づくり

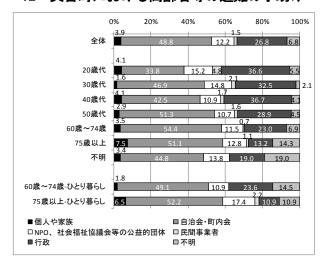




### 11 災害時における高齢者等の安否確認

# 12 災害時における高齢者等の避難の手助け



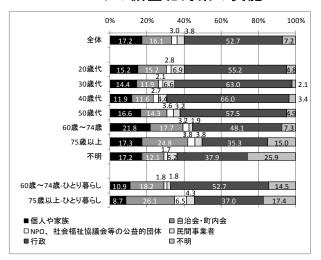


# 図 年齢別 活動の主体

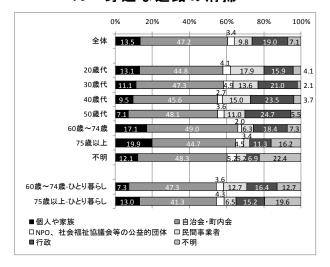
# 13 防犯パトロールの実施

#### 40% 80% 100% 4.1 3.9 全体 3 / 20歳代 8.3 19.3 4.1 4.1 5.8 13.6 1.2 30歳代 5.8 14.6 3.1 40歳代 50歳代 4.5 13.0 4.2 60歳~74歳 11.3 5.7 8.3 16.5 75歳以上 5.25.2 6.9 20.7 不明 1.8 3.6 7.3 12.7 60歳~74歳-ひとり暮らし 2.2 4.3 75歳以上-ひとり暮らし ■自治会·町内会 □NPO、社会福祉協議会等の公益的団体 □民間事業者 ■行政 □不明

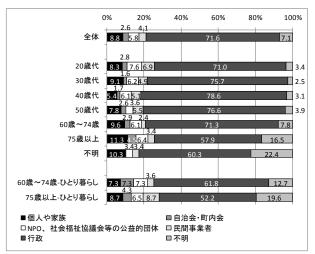
# 14 ごみの減量化対策の実施



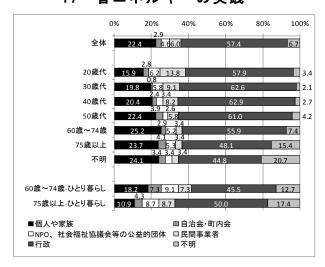
# 15 身近な道路の清掃



# 16 地球温暖化対策の実施



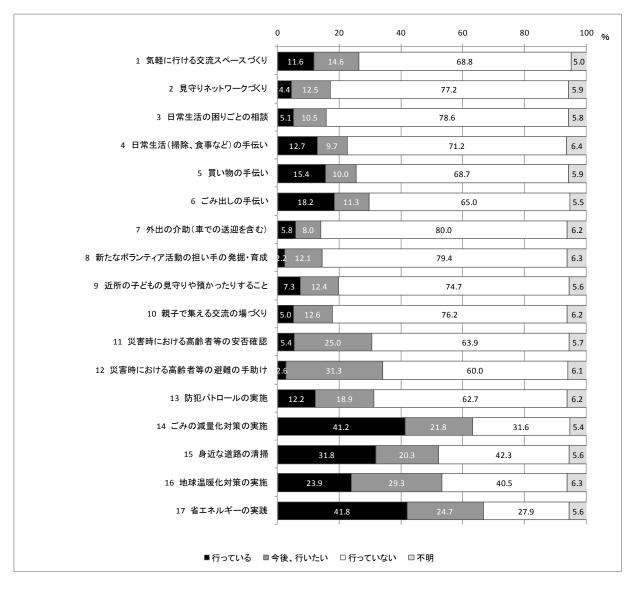
# 17 省エネルギーの実践



# 問 13 次のような活動に対して、あなたの活動経験などについて伺います。

・「行っている」が多かったのは「ごみの減量化対策の実施」「省エネルギーの実践」の2項目で、「行っている」が4割を超えている。それ以外の項目については「行っていない」が多い。「今後行いたい」とする割合が2割以上だったのは、「災害時における高齢者等の安否確認」「災害時における高齢者等の避難の手助け」「ごみの減量化対策の実施」「身近な道路の清掃」「地球温暖化対策の実施」「省エネルギーの実践」である。

# 図 活動経験

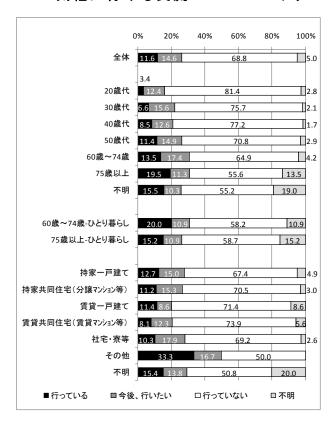


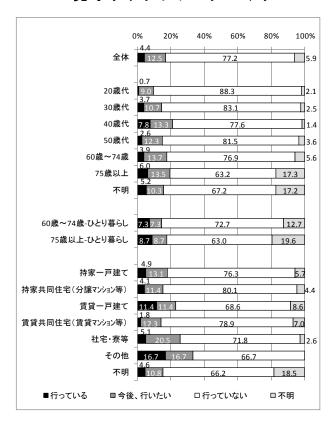
## ■ 年齢・居住形態別 活動経験

図 年齢・居住形態別 活動経験

# 1 気軽に行ける交流スペースづくり

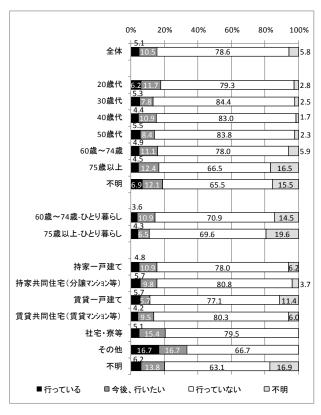
# 2 見守りネットワークづくり

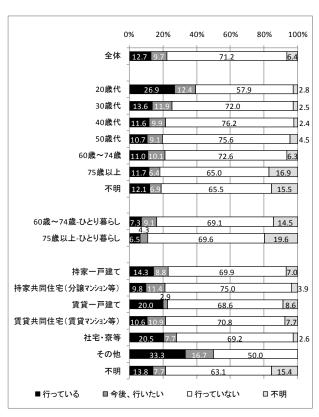




# 3 日常生活の困りごとの相談

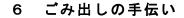
# 4 日常生活(掃除、食事など)の手伝い

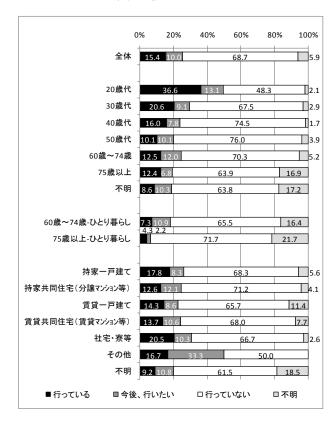


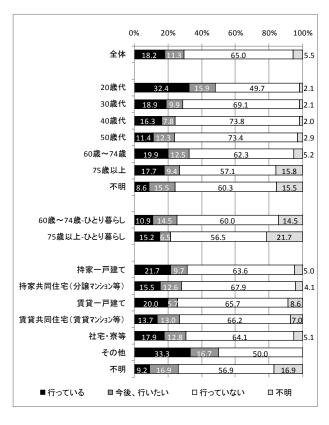


## 図 年齢・居住形態別 活動経験

## 5 買い物の手伝い

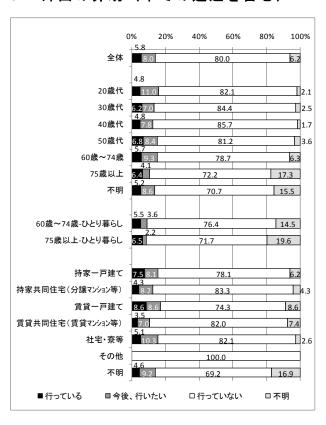


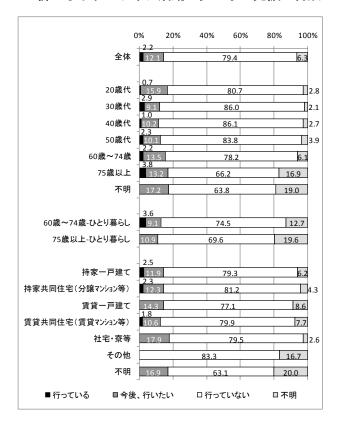




# 7 外出の介助(車での送迎を含む)

# 8 新たなボランティア活動の担い手の発掘・育成

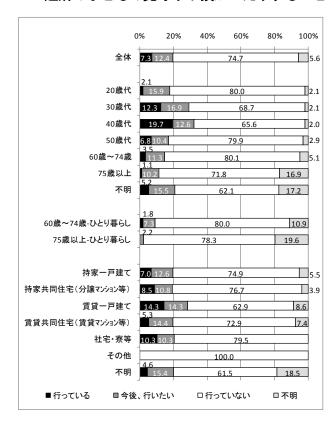


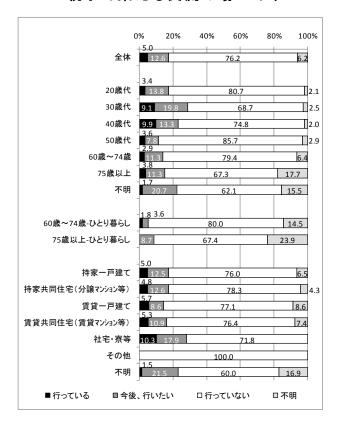


## 図 年齢・居住形態別 活動経験

# 9 近所の子どもの見守りや預かったりすること

# 10 親子で集える交流の場づくり





# 11 災害時における高齢者等の安否確認

20%

25.0

40%

60%

63.9

66.1

60.0

69.7

79.5

43,1

口行っていない

66.7

80%

100%

4.4

8.6

7.0

20.0

□不明

2.6

0%

全体

持家共同住宅(分譲マンション等) 24.9

賃貸一戸建て

**社宅・寮等** 15.4

■今後、行いたい

不明

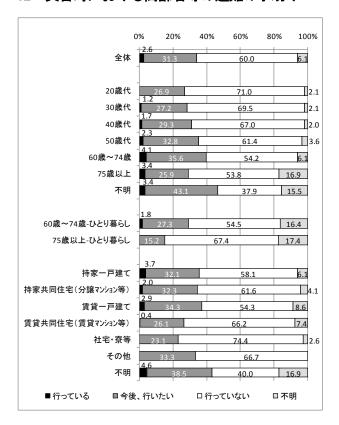
賃貸共同住宅(賃貸マンション等)

■行っている

#### 20歳代 13.8 1 2 1 30歳代 75.3 40歳代 19.7 12.0 74.1 50歳代 61.4 3.9 60歳~74歳 56.4 5.2 75歳以上 15.4 不明 19.0 41.4 60歳~74歳-ひとり暮らし 25.5 10.9 58.2 75歳以上-ひとり暮らし 17.4 17.4 65.2 持家一戸建て 7.0 26.1 5.3 61.6

32.3

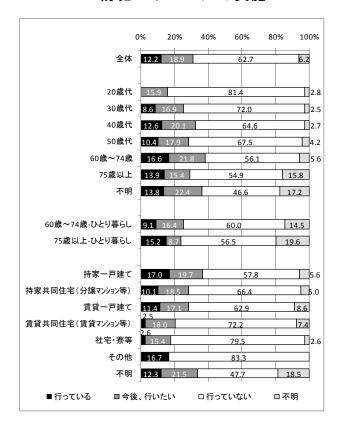
# 12 災害時における高齢者等の避難の手助け

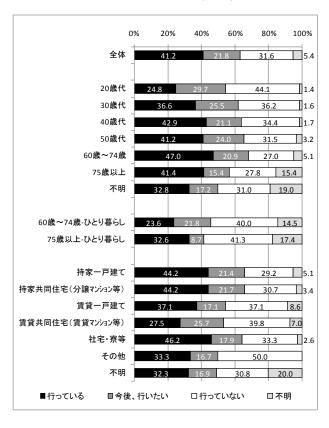


## 図 年齢・居住形態別 活動経験

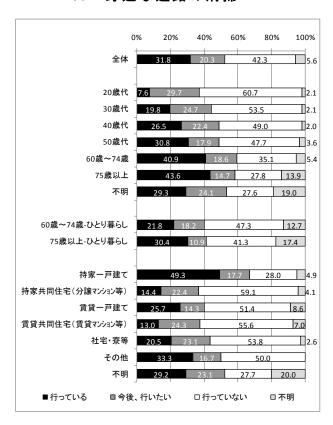
# 13 防犯パトロールの実施

# 14 ごみの減量化対策の実施

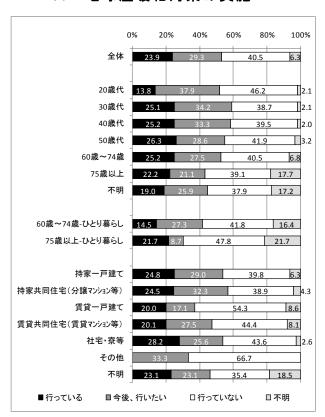




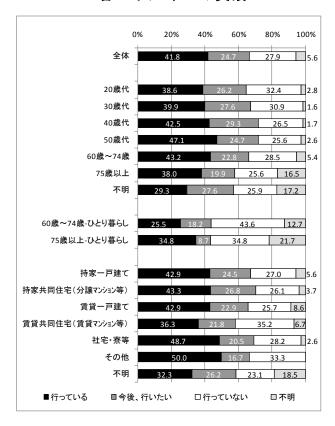
#### 15 身近な道路の清掃



# 16 地球温暖化対策の実施



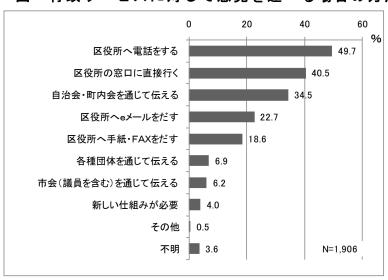
# 図 年齢・居住形態別 活動経験 17 省エネルギーの実践



# 問 14 金沢区が提供している行政サービスに対して意見を述べようとした場合、どのよう な方法を選ばれますか。(複数回答)

- ・「区役所へ電話をする」が 49.7%で最も多く、次いで「区役所の窓口に直接行く」が 40.5%、「自治会・町内会を通じて伝える」が 34.5%である。
- ・平成19年度調査では、一部選択肢は異なるが、「区の担当窓口に電話」が最も多く35.8%、次いで「自治会・町内会を通じて」が25.7%となっており、今回調査で2位となった「区役所の窓口に直接行く」は4位であった。





# 表 平成19年度調査との比較

今回調査(複数回答)	
区役所へ電話をする	49.7
区役所の窓口に直接行く	40.5
自治会・町内会を通じて伝える	34. 5
区役所へeメールをだす	22. 7
区役所へ手紙・FAXをだす	18.6
各種団体を通じて伝える	6.9
市会(議員を含む)を通じて伝える	6.2
新しい仕組みが必要	4.0
その他	0.5
不明	3. 6

	(%)
H19調査 (2つまで回答)	
区の担当窓口に電話	35.8
自治会・町内会を通じて	25. 7
行政が解決するのを待つ	22. 6
区の担当窓口に行く	19. 2
区のHPからメールで送信	8. 3
区へ文書で送付	7.4
議員を通じて伝える	4.8
市長陳情を出す	2. 0
新聞・雑誌などに投書	1. 4
特に意見・要望などはない	24. 4
その他	4. 4
無回答	3. 9

# ■ 年齢別 行政サービスに対して意見を述べる場合の方法

- ・いずれも「区役所へ電話をする」が最も多いが、20~40歳代までの若い世代では「区役所へeメールをだす」の数値が他世代に比べて高く、年齢が若いほど顕著になっている。75歳以上では「自治会・町内会を通じて伝える」の数値が他世代に比べて高い。
- ・ひとり暮らし高齢者について見てみると、60歳~74歳では「区役所の窓口に直接行く」が最も多く、75歳以上では「区役所へ電話をする」「自治会・町内会を通じて伝える」が同率となっている。

# 表 年齢別 行政サービスに対して意見を述べる場合の方法

			問14 金沢区が提供している行政サービスに意見を述べる方法 (%)										
			自治会・ 町内会を 通じて伝 える	各種団体 を通じて 伝える	む)を通 じて伝え	区役所の 窓口に直 接行く		区役所へ 電話をす る	eメール	新しい仕 組みが必 要	その他	不明	
	全体	(件) 1906	34. 5	6. 9	る 6.2	40. 5	18. 6	49. 7	22. 7	4. 0	0. 5	3. 6	
F2 年齢	20歳代	145	19. 3		2. 8	36. 6			44. 8	2. 8	0.0		
	30歳代	243	15. 2	8. 6	4.9	35. 4	16. 5	47.7	42.8	4. 9	0.0	2.9	
	40歳代	294	27. 2	6. 1	5.8	32.0	19.0	46. 9	37. 4	2.4	0.3	3. 7	
	50歳代	308	37.0	5. 5	4. 2	34. 7	19. 5	50.6	21. 1	3. 6	1. 3	1. 9	
	60歳~74歳	592	40.4	8.4	8. 1	46. 5	20. 3	51.0	12.0	4. 2	0. 5	3. 4	
	75歳以上	266	50.4	6.8	7.9	48. 9	17. 3	53.0	5. 3	6.0	0.8	4. 1	
	不明	58	43. 1	3. 4	6. 9	44. 8	13.8	43. 1	5. 2	1.7	0.0	13.8	
F2高年層×F4	60歳~74歳-ひとり暮らし	55	25. 5	3. 6	10.9	54. 5	14. 5	50. 9	5. 5	3. 6	0.0	5. 5	
ひとり暮らし	75歳以上-ひとり暮らし	46	54. 3	4.3	4.3	41. 3	17.4	54. 3	4.3	8.7	0.0	8. 7	